

# いちき串木野市 地球温暖化対策実行計画

## 区域施策編 概要版

「(一社)地域循環共生社会連携協会から交付された環境省 補助事業 である令和4年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)」より作成

### 1. 計画の策定に関する背景と計画の目的

- ◆ 本市では、第2次総合計画後期基本計画において「**環境維新プログラム**」を重点プログラムの一つに掲げ、**西薩中核工業団地における太陽光発電の導入**や**(株)いちき串木野電力の設立**等の取組を進めてきたところです。
- ◆ 今後は、脱炭素社会の実現に向けて、さらなる取組を推進していくことが重要です。そこで、地域の温室効果ガス排出量の削減目標を定め、目標達成に向けた具体的な対策を策定することを目的に、「**いちき串木野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)**」(以下、本計画)を策定しました。
- ◆ 本計画は、本市の区域内全域を対象としており、**すべての市民・事業者を含む温室効果ガス排出量に対する削減計画**です。
- ◆ 計画年度は、**2024年度から2030年度**の7年間とします。また、2013年度を基準年度、2020年度を現状年度とし、2030年度を目標年度、**2050年度を長期目標年度**とします。

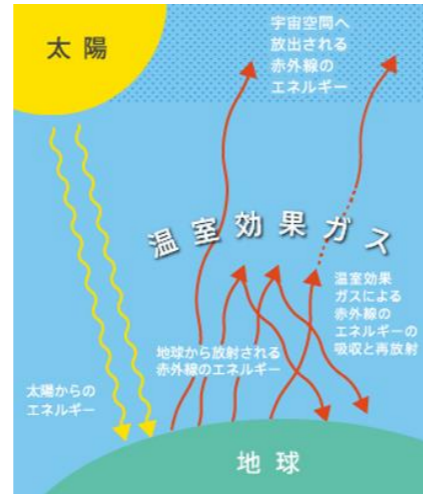


図. 地球温暖化の仕組み  
出典：環境省COOL CHOICE

### 2. 本市の地域特性と現状

#### 温室効果ガス排出量の現況

- ◆ 2020年の排出量内訳では、**運輸部門が33%**、**産業部門が32%**となっており、**自家用車の利用や産業の拠点である西薩中核工業団地での二酸化炭素排出量が多い**という本市の特性が表れています。

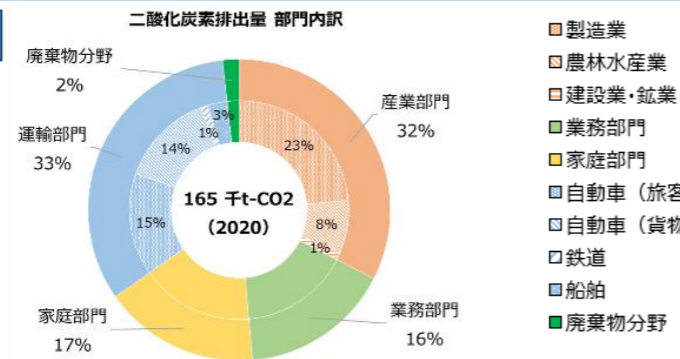
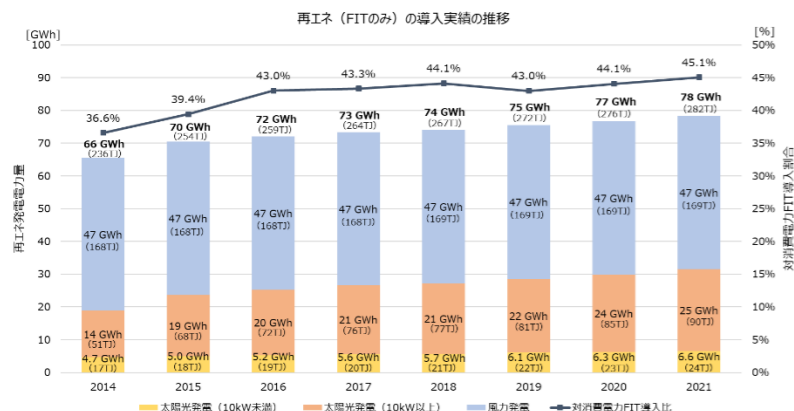


図. 2020年の排出量内訳

#### 再生可能エネルギー導入量の現況推移

- ◆ 市内の再エネ (FIT※のみ) は、**太陽光発電と風力発電が導入**されています。
- ◆ 導入量は、風力発電が全体の60%を占め、市内の主力電源となっています。
- ◆ 近年は、再エネ導入量が横ばい傾向にあり、**脱炭素化に向けてさらなる導入が必要**です。



※FIT：2012年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」のことです。この制度は、再エネ電気を電力会社が一定価格で一定期間、買い取ることを国が保証する制度です。

図. 再エネ (FITのみ) の導入状況

### 3. 温室効果ガス排出量の削減目標の策定

- ◆ 本計画の目標年である2030年の温室効果ガス排出量の削減目標は、国の挑戦的な目標値に合わせて**2013年度比-50%**とします。また、長期目標として**2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ(ゼロカーボン)**を目指します。
- ◆ 本市の温室効果ガス排出量の将来推計より、2030年で161千t-CO<sub>2</sub>、2050年で149千t-CO<sub>2</sub>と推計されています。
- ◆ 2030年の削減目標(2013年度比-50%)と2050年ゼロカーボンを達成するためには、**2030年で-31千t-CO<sub>2</sub>、2050年で-149千t-CO<sub>2</sub>の追加対策が必要**です。(右図：青字)

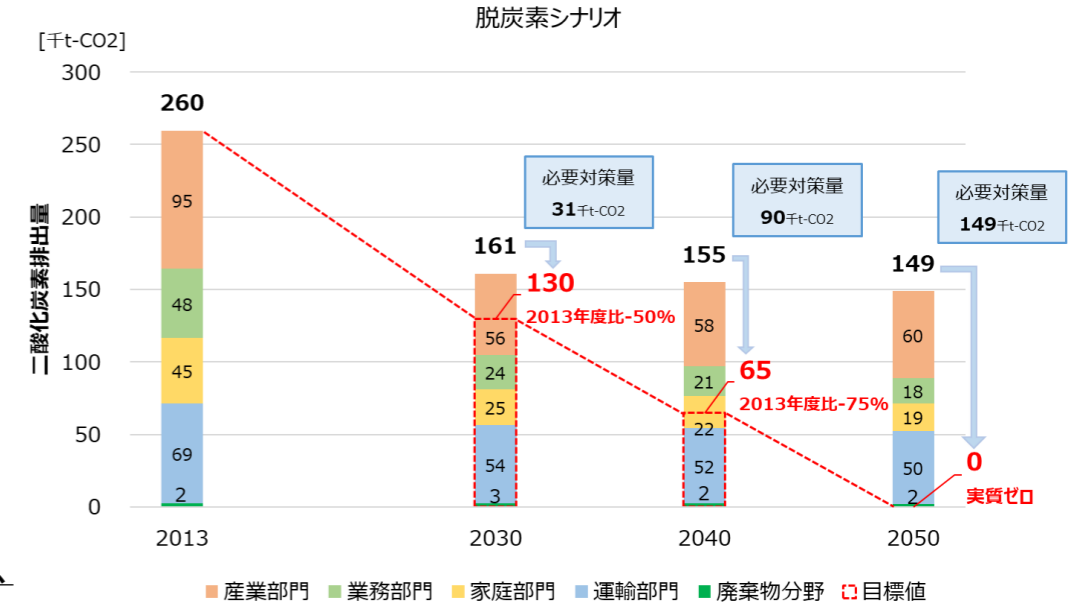


図. 本市の2050年ゼロカーボンに向けた脱炭素シナリオ

### 4. 目標達成に向けた対策・施策

- ◆ ゼロカーボンに関連した地域課題の解決と、本市が目指す地域脱炭素の姿を見据え、これまで取り組んできたエネルギーと産業おこしによる「**環境維新のまちづくり**」を基礎として、地域特性と再エネポテンシャル等を踏まえて5つの基本方針を設定しました。

#### 基本方針1 再エネポテンシャルを活用した再エネ最大限の導入

ゼロカーボンの実現に向けて、周辺環境や景観等に配慮しながら再エネ(太陽光発電、陸上・洋上風力発電、木質・廃棄物系バイオマス資源の利用等)を最大限に導入することを目指します。

##### 施策1 太陽光発電等の導入促進

- ・住宅屋根や公共施設の屋根を利用した太陽光発電の導入など



住宅の太陽光発電

##### 施策2 風力発電の導入促進

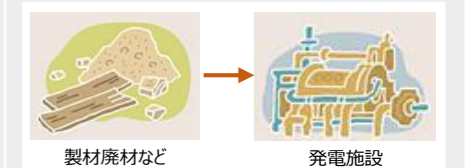
- ・説明会等への積極的な参加
- ・産業創出や地元産業への寄与、事業参画検討など



陸上風力発電

##### 施策3 木質・廃棄物系バイオマス資源の利用促進

- ・家庭の生ごみ排出抑制や再利用等の積極的な実施
- ・森林整備、木質バイオマス発電事業への参画など



木質バイオマス事業

項目	基準値	目標値(累計)		
	2020年	2030年	2040年	2050年
陸上風力発電の導入	1件(2件)	3件	-	-
洋上風力発電の導入	0件(1件)	-	1件	-

※ ( ) 内は現状の計画件数

## 基本方針2 主要5部門での取組

市全体でゼロカーボンの取組を進めるため、主要5部門である産業・業務・家庭・運輸・廃棄物部門において、各部門・分野の現状や特性に合わせた取組を促進していきます。

### 施策4 産業部門の取組

- 省エネ性能の高い建機・設備・機器の利用、資材の活用促進
- 太陽光発電と蓄電池を併用することによる脱炭素化と事業継続性の強化など



工場の太陽光発電

### 施策5 業務部門の取組

- 省エネ性能の高い設備・機器による省エネ化等
- 施設の駐車場へのソーラーカーポートの導入促進など



ソーラーカーポート

### 施策6 家庭部門の取組

- 自家消費型の太陽光発電の積極的な導入
- 省エネ行動の積極的な実施
- 外壁の断熱性機能向上や高効率な照明や給湯器の導入促進など



住宅の省エネ化

### 施策7 運輸部門の取組

- 急がない、乱暴にならない、ゆっくり加速、ゆっくりブレーキ、車間距離にゆとりを持つ等のエコドライブの実施
- 公共交通、自転車の利用促進
- EV・FCV等の次世代自動車の導入など



次世代自動車

### 施策8 廃棄物分野の取組

- プラスチックごみの排出抑制と分別、リサイクルなど



容器包装等のサイクル

項目	基準値	目標値 (累計)		
	2020年	2030年	2040年	2050年
次世代自動車の導入台数	52台	6,930台 (38%)	8,194台 (46%)	9,120台 (54%)
公用車の次世代自動車の導入率	0%	10%	50%	100%

※次世代自動車の導入台数は都道府県別補助金交付台数により推計

## 基本方針3 市民一人ひとりの意識改革

ゼロカーボンの実現には、市民一人ひとりの意識改革と行動変容が重要です。そのため、省エネの取組や再エネ利用等を促進し、ゼロカーボンの意識を市全体に浸透させるため、環境イベント等による普及啓発に取組みます。

### 施策9 市民のライフスタイルイノベーション

- 環境教育や環境イベント等の普及啓発活動への積極的な参加など



環境教育・林業体験

項目	基準値	目標値 (累計)		
	2020年	2030年	2040年	2050年
出前講座	4件 70人/年	5件 200人/年	5件 200人/年	5件 200人/年

## 基本方針4 豊かな自然を活用した吸収源対策

ゼロカーボンの実現には、二酸化炭素の吸収源として大きな役割を担っている森林の吸収源対策が重要であることから、適正な森林整備を促進していきます。

### 施策10 吸収源対策

- 住宅等の生活環境周辺の緑地化（グリーンカーテン等）の促進
- 森林整備促進、未利用材等利用促進等



森林整備

項目	基準値	目標値 (累計)		
	2020年	2030年	2040年	2050年
森林吸収量	22千t-CO2/年	30千t-CO2/年	-	-

※南薩地域における、基準年値から将来予測値までの間伐施業量の変化率により推計

## 基本方針5 地域エネルギーの地産地消の促進

ゼロカーボンの取組は、温室効果ガス排出量の削減だけでなく、地域のエネルギーを地産地消することで地域振興へ寄与することが期待されます。そのため、地域エネルギー会社を活用したエネルギーの地産地消や、収益の地域還元を目指し、地域の活性化や地域課題の同時解決につながる取組を進めていきます。

### 施策11 地域エネルギー会社を中心とした取組

- 地域エネルギー会社を介した再エネ電力の活用等



エネルギーの地産地消

項目	基準値	目標値 (累計)		
	2020年	2030年	2040年	2050年
再エネ比率	2%	20%	50%	100%

## 5. 目指すべき将来像

- 2030年目標や2050年ゼロカーボンの達成には、市全体が一体となって取り組むことが重要です。そこで、**市全体で目指すべき将来像を共有するために、「将来ビジョン」を設定**しました。
- 本市の特色である市街地・農村地・沿岸域の特性を踏まえ、**地域の活性化と脱炭素化の両立を目指します**。

